経営比較分析表（令和6年度決算）

岐阜県　海津市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	62.66	66.62	89.96	3,520

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
31,505	112.03	281.22
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
20,823	9.72	2,142.28

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【105.36】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	103.64	103.88	103.21	102.19	103.53
平均値	107.81	107.54	107.19	107.04	104.65

②累積欠損金比率(%)

【3.12】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	18.20	19.06	31.07	37.43	23.18

③流動比率(%)

【82.75】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	87.37	95.02	109.00	118.93	120.60
平均値	48.56	47.58	51.09	57.42	80.01

④企業債残高対事業規模比率(%)

【602.56】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	3,328.86	3,331.34	3,188.88	3,139.78	3,113.52
平均値	1,245.10	1,108.80	1,194.56	1,174.61	706.45

⑤経費回収率(%)

【97.94】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	99.12	93.97	99.14	93.24	88.90
平均値	79.77	79.63	76.78	75.41	85.67

⑥汚水処理原価(円)

【140.98】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	168.92	178.20	169.33	180.22	189.35
平均値	214.56	213.66	224.31	223.48	194.78

⑦施設利用率(%)

【60.13】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	36.96	37.30	37.61	38.10	37.37
平均値	49.47	48.19	47.32	48.03	53.26

⑧水洗化率(%)

【96.00】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	66.14	66.74	67.99	70.53	69.94
平均値	82.06	82.26	81.33	80.95	91.12

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

【42.20】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	42.96	43.48	44.83	45.36	46.69
平均値	19.93	21.94	22.89	23.37	33.11

②管渠老朽化率(%)

【9.46】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.94

③管渠改善率(%)

【0.19】

	R02	R03	R04	R05	R06
当該値	0.05	0.00	0.08	0.04	0.25
平均値	0.32	0.10	0.09	0.10	0.07

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率が100%前後となっているものの、一般会計繰入金に依存せざるを得ない状況である。
人口減少や節水意識の高揚による使用料収入の減少、接続にかかる経済的負担などの要因により水洗化率が伸び悩み、経費回収率、施設利用率も低下傾向にある。
一方、本市は地理的要因により多くのマンホールポンプが存在し、管渠の範囲も広範囲に広がっているため、類似団体と比べて維持管理や修繕等の経費が多大となる傾向にある。
企業債残高対事業規模比率が高いが、令和3年度に元金償還額のピークを迎え、今後逓減していく見込みとなっている。しかしながら、企業債の発行額に注意しながら事業を進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は46.69%となっており、将来の更新等に備え、更新時期の平準化の検討や施設の長寿命化を計画的に進めていく必要がある。
昭和47～48年に施工され寄付により取得した管渠の老朽化が進んでいたため、一部について長寿命化計画を策定し、平成27年度に管渠更生工事を実施した。その他の管渠は平成3年以降の施工であるが、ストックマネジメント計画に基づき管路の調査を行い、管渠更生等を行う予定である。
浄化センター等施設においてもストックマネジメント計画及び上下水道耐震化計画、下水道総合地震対策計画に基づき、更新工事や耐震補強を計画的に行う予定である。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は高い状態とは言い難く、面整備も完了していないため、今後も現在の経営状態が続くと予想される。
そのため、包括的民間委託の業務拡大や更新工事等の平準化により、更なる経費節減を図るとともに、未接続世帯への普及活動を強化し、水洗化率の向上に努めていく必要がある。
また、下水道使用料の最適化について検討し、近い将来に使用料単価の改定を行うなど、経営戦略に基づき健全な事業運営を図っていく。